

経営比較分析表（令和6年度決算）

北海道 美瑛市

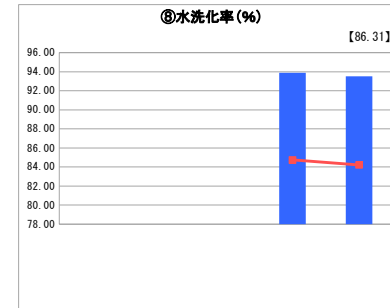
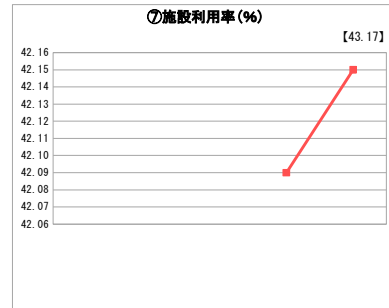
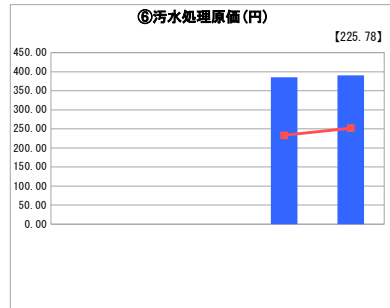
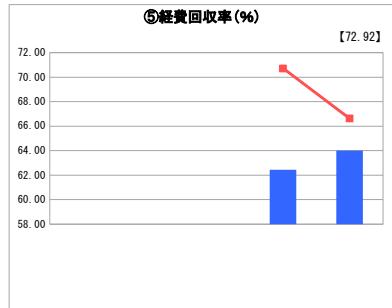
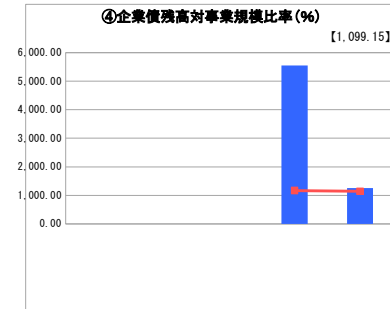
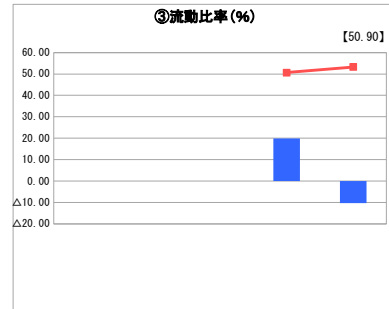
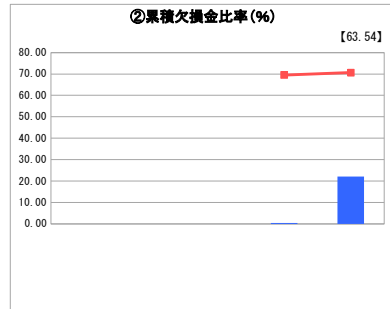
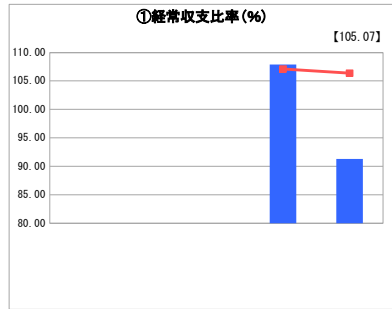
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	28.81	3.38	71.53	5,090

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,427	277.69	66.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
616	1.02	603.92

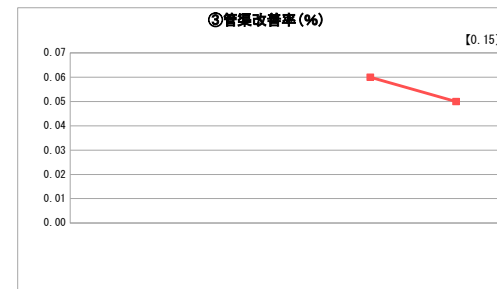
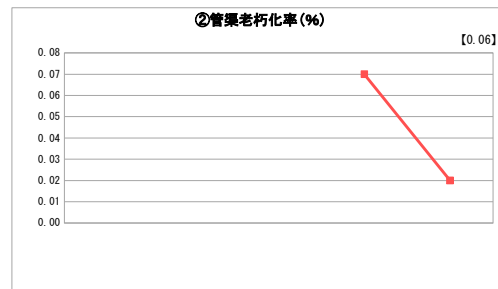
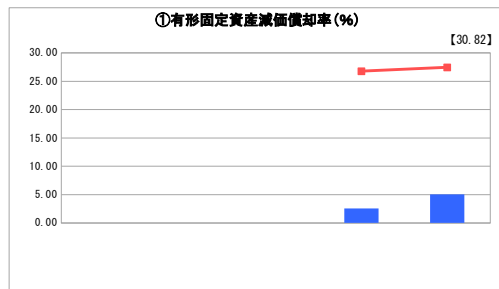
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

美瑛市の特定環境保全公共下水道は令和5年度から公営企業法を適用しています。
 ①経常収支比率について91%と類似団体より悪く、100%を切っております。②それにより欠損金が生じ、累積欠損金比率は22%となっております。④企業債残高対事業規模比率の示す通り、前年度の5547%から、1251%となっており、建設当初に借入れた企業債償還のピークを過ぎ、類似団体とほぼ同じになりました。⑤経費回収率は64%と経費を料金で回収出来ていない状態であり、⑥汚水処理原価も類似団体平均より高くなっております。これは、人口密度が低いため、資本費に当たる減価償却費と支払利息に比べ下水道使用料収入が少ないからです。

2. 老朽化の状況について

美瑛市の特定環境保全公共下水道は、平成15年に供用開始がされた以降も管渠整備を進め、現在も継続中です。
 下水道管渠の標準的な耐用年数は40～50年と規定されており、このことから美瑛市の下水道管渠は耐用年数まで到達していない状況ですが、令和2年度から老朽化対策としてストックマネジメント計画を策定し、この計画に基づき施設調査・点検・修繕を図りながら、維持管理に努めてまいります。

全体総括

法適用2年目の美瑛市の特定環境保全公共下水道は、平成15年に供用開始以降、人口減少による収益率の減少、人口密度の低い地域での下水道であるため、原価率の高騰が見られ、今後は原価率・収益率の適正な水準を検討する必要があります。
 このことから、引き続き経費削減に努めるとともに、適正な料金の見直しなどを行ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。